

国際電気通信連合 (ITU) International Telecommunication Union

I 概要

1 住所等

Tel.	+ 41 22 730 5111
URL	https://www.itu.int/
所在地	Place des Nations, 1211 Geneva 20, SWITZERLAND
幹 部	Doreen Bogdan-Martin (事務総局長：米国／Secretary-General) Tomas Lamanauskas (事務総局次長：リトアニア／Deputy Secretary-General) Mario Maniewicz (無線通信局長：ウルグアイ／Director of the Radiocommunication Bureau) 尾上 誠蔵 (電気通信標準化局長：日本／Director of the Telecommunication Standardization Bureau) Cosmas Zavazava (電気通信開発局長：ジンバブエ／Director of the Telecommunication Development Bureau)

2 設立目的

ITU は、国際連合の専門機関の一つとして、電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的關係及び国際協力並びに経済的及び社会的発展を円滑にする目的を持って設立された。本部はジュネーブにあり、活動内容は以下のとおりである。

- ・すべての種類の電気通信の改善及び合理的利用のため、すべての構成国の間における国際協力を維持し及び増進すること。

- ・連合の目的として掲げられたすべての目的を達成するため、団体及び機関の連合の活動への参加を促進し及び拡大させ、並びに当該団体及び機関と構成国との間の実りある協力及び連携を促進すること。

- ・電気通信の分野において開発途上国に対する技術援助を促進し及び提供すること、その実施に必要な物的資源、人的資源及び資金の移動を促進すること並びに情報の取得を促進すること。

- ・電気通信業務の能率を増進し、その有用性を増大し、及び公衆によるその利用をできる限り普及するため、技術的手段の発達及びその最も能率的な運用を促進すること。

- ・新たな電気通信技術の便益を全人類に供与するよう努めること。

- ・平和的關係を円滑にするため、電気通信業務の利用を促進すること。

- ・これらの目的を達成するため、構成国の努力を調和させ、並びに構成国と部門構成員との間の実りあるかつ建設的な協力及び連携を促進すること。

- ・経済社会の情報化が世界的に進展していることにかんがみ、地域的及び世界的な他の政府間機関並びに電気通信に関係がある非政府機関と協力して、電気通信の問題に対する一層広範な取組方法の採用を国際的に促進すること。

3 加盟国

193 の構成国が加盟。このほか、560 の部門・準部門構成員 (Sector Members/Associates)、及び 169 の学会員 (Academia) で構成されている (2023 年 12 月現在)。

II 組織の概要

1 組織概要

ITU の現在の組織構成は、1992 年 12 月にジュネーブで開催された追加全権委員会会議で承認、1994 年 7 月 1 日に発効した新 ITU 憲章・条約に規定されている。

同規定により、ITU は、全権委員会会議、理事会、世界国際電気通信会議 (World Conference on International Telecommunications : WCIT)、事務総局並びに以下の三つの部門及びその研究委員会 (Study Group : SG) により構成される。

- ・無線通信部門 (ITU-R) : 世界無線通信会議 (World Radiocommunication Conferences : WRC)、地域無線通信会議、無線通信総会、及び無線通信規則委員会 (Radio Regulations Board : RRB) 等を含む。

- ・電気通信標準化部門 (ITU-T) : 世界電気通信標準化総会 (World Telecommunication Standardization Assemblies : WTSA) 等を含む。

- ・電気通信開発部門 (ITU-D) : 世界電気通信開発会議 (World Telecommunication Development Conferences : WTDC)、地域電気通信開発会議等を含む。

2 全権委員会会議

全権委員会会議は、ITU の最高意思決定機関で、加盟国を代表する代表団で構成され、4 年ごとに開催される。

3 理事会

理事会は、議席が世界の五つの地域 (米州、西ヨーロッパ、東ヨーロッパ・北アジア、アフリカ、アジア・大洋州) に公平に配分されるよう、全権委員会会議が選出した 48 の加盟国で構成され、毎年 1 回ジュネーブで通常会合が開かれる。

理事会は 4 年ごとの全権委員会会議の間に、ITU の指導的な機関として業務を行う。主な業務は、1 年間の ITU の活動方針・会合計画の策定、予算の決定、ITU の戦略及び政策の検討、職員制度等の運営・管理にかかわる重要事項の審議等である。2023 年の理事会は、ジュネーブの ITU 本部にて 7 月 11 日から 7 月 21 日の日程で開催された。2022 年の全権委員会会議の結果を踏まえた 2 か年の予算計

画（2024年から2025年）、ビル建て替え計画、ITUの組織改革案等について審議が行われた。

4 世界国際電気通信会議 (WCIT)

世界国際電気通信会議は、全権委員会議の決定により不定期に招集される。国際電気通信規則 (International Telecommunication Regulations : ITR) の一部改正又は、例外として、全部改正を行い、及びその他世界的性質を有する問題 (同会議の権限内のもの又はその議事日程に関するものに限る) を取り扱うことができる。

5 事務総局

事務総局は、全権委員会議が選出した事務総局長及び事務総局次長と、事務総局長が任命する職員から構成される。事務総局長は、調整委員会と協力して、ITUの戦略的な政策・計画を立案し、その活動を調整する。また、ITUの活動の事務上及び会計上の事項について、理事会に対して責任を負うとともに、ITUの法律上の代表者として行動する。

Ⅲ 活動内容

1 ITU-R の活動

周波数帯と衛星軌道は、近年多様なサービスでの利用が拡大している貴重な資源であり、ITU-Rはこのグローバルな管理において、中核的な役割を果たしている。主な活動としては、3～4年に一度開催するWRCがあり、同会議では、周波数や衛星軌道の利用方法等に関する国際的な取決めについて規定した無線通信規則 (Radio Regulations : RR) の検討及び改正等を行う。

WRC-23が2023年11月20日から12月15日までアラブ首長国連邦のドバイで開催され、主な結果は以下のとおりである。

- ・ 5G、Beyond 5Gに向けた新規周波数として 7,025-7,125MHz等を分配
- ・ 高高度プラットフォーム (HAPS) の携帯用基地局としての利用のため、1.7GHz帯、2GHz帯及び2.6GHz帯を全世界に、700MHz帯を我が国を含めた一部の国に特定
- ・ WRC-27議題として、携帯電話と衛星の直接通信のための周波数分配、月面・月周回軌道での周波数分配、宇宙天気センサ用周波数分配等に関する検討を決定

2 ITU-T の活動

ITU-Tは、毎年1～2回開催する各SG会合や4年に一度開催されるWTSAにおいて、通信網の技術・運用方法に関する国際標準の策定や、技術的な検討を行っており、策定された国際標準を勧告 (Recommendation) として公表している。

技術の標準化を行っている範囲は広く、音声通信、データ通信、映像配信等を含む。電気通信標準化局 (Telecommunication Standardization Bureau : TSB)

が技術的な検討を行う SG を支援している。

前回総会の WTSA-20 は、2020 年にインドのニューデリーで開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により延期となったため 2022 年 3 月 1 日から 3 月 9 日までスイスのジュネーブにおいて開催され、次研究会期 (2022~2024 年) における SG 構成とその研究課題の承認、具体的な標準化活動を行う SG の議長・副議長の任命、勧告・決議の承認等が行われた。主な結果は以下のとおりである。

(1) 次研究会期の SG 等の議長・副議長の任命

今後 2 年間の各 SG 等における標準化活動をけん引する役職者として、日本からは SG9 の宮地悟史氏 (KDDI) 及び SG13 の谷川和法氏 (NICT) の議長 2 名のほか、副議長 7 名が任命された。

(2) 決議の承認

2 件の新決議 (「ITU-T SG の組織再編に関する検討」及び「アフリカ共通の緊急電話番号」)、38 件の修正決議が承認された。

2022 年 9 月に行われた ITU 幹部職員選挙において、我が国から尾上誠蔵氏 (NTT) が TSB 局長に選出され、2023 年 1 月から 4 年間の任期 (1 期目) を務める。

今回の WTSA-24 は、2024 年 10 月 15 日から 24 日までインドのニューデリーで開催される予定である。

3 ITU-D の活動

ITU-D は、開発途上国における電気通信分野の開発支援を行っており、以下の目的の下、SG における各種開発ニーズに関するベストプラクティスの共有、開発プロジェクトの実施、人材育成、統計調査等の活動を行っている。

- ・ ICT 分野における技術的・人的資源の開発に関して加盟国を支援する。
- ・ 世界中の住民に対して ICT による便益の拡大を図る。
- ・ デジタル・ディバイドの縮小に向けた活動について促進・参加する。
- ・ 発展途上国のニーズを満たす情報流通を促進するプログラムを開発・管理する。

ITU-D では、4 年に一度開催される WTDC において、次の 4 年間の活動会期における戦略目標や具体的な活動方針を策定するとともに、それらの円滑で効果的な実施のために電気通信開発諮問委員会 (Telecommunication Development Advisory Group : TDAG) 及び SG における議長・副議長や組織構成等を決定している。

直近では「繋がらないものを繋げ、持続可能な開発を実現する」をテーマとする WTDC-22 が、2022 年 6 月 6 日から 16 日までルワンダのキガリで開催され、150 か国 (127 か国が現地、23 か国がリモートで参加) から 2,152 人の参加者

(1,304 人が現地、848 人がリモートで参加) が参加した。主な結果は以下のとおりである。

- ・キガリ宣言：次会期（2022～2025 年）の行動指針及び基本認識として、持続可能な開発実現のため、六つの宣言と六つの約束を明示。

- ・キガリ行動計画（Kigali Action Plan）：次会期（2022～2025 年）の優先事項を達成するための ITU-D の運営計画であり、五つの優先事項ごとに整理。

次回の WTDC は 2025 年に開催される予定である。

4 2022 年全権委員会議

2022 年全権委員会議は、2022 年 9 月 26 日から 10 月 14 日まで、ルーマニアのブカレストで開催された。事務総局長以下の幹部職員、RRB 委員及び理事国の選挙が行われたほか、今後 4 年間の戦略・財政計画、国際的な公共政策課題に関する議題が審議された。今回会合において審議された決議案は、「人工知能 (AI) 技術の有益な利用」「SG 議長・副議長等の任命及び期間」「サイバーセキュリティ」「軍用無線設備への規則適用」「地域プレゼンスの強化」「パンデミック対策での ICT の役割」「国際的なインターネット公共政策」等となっている。

次回の全権委員会議は、2026 年にカタールのドーハで開催される予定である。

(参考) 理事会の構成 (2023～2026 年)

地域	定数	国名
A地域 (米州)	9	アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、バハマ、カナダ、キューバ、米国、パラグアイ、エルサルバドル
B地域 (西ヨーロッパ)	8	イタリア、イギリス、スウェーデン、スイス、スペイン、フランス、ドイツ、トルコ
C地域 (東ヨーロッパ・北アジア)	5	ルーマニア、アゼルバイジャン、ポーランド、ブルガリア、チェコ共和国
D地域 (アフリカ)	13	ケニア、ガーナ、エジプト、タンザニア、アルジェリア、モロッコ、セネガル、ナイジェリア、チュニジア、モーリシャス、ルワンダ、ウガンダ、南アフリカ
E地域 (アジア・大洋州)	13	アラブ首長国連邦、インド、インドネシア、タイ、マレーシア、日本、クウェート、フィリピン、サウジアラビア、オーストラリア、韓国、バーレーン、中国

5 世界情報社会サミット・フォーラム

2023年3月13日から3月17日にかけて、世界情報社会サミット (World Summit on the Information Society : WSIS) フォーラム 2023 が開催された。

WSIS2023 は、「WSIS Action Lines for building back better and accelerating the achievement of the SDGs.」をテーマに、スイスのジュネーブにおいて物理会合とオンライン会合のハイブリットにて開催され、バーチャルセッションについては4月、5月にも継続された。同フォーラムは、ITU が、国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)、国際連合貿易開発会議 (UNCTAD)、国際連合開発計画 (UNDP) と共催で毎年開催している国際会議である。

ハイブリッドウィーク (2023年3月13日から3月17日) では、オンサイトとリモートで約150か国、約2,700名が参加した。

2023年4月から5月にかけて行われたバーチャルワークショップでは、約50のバーチャルワークショップが開催され、累計5,000人の参加者が集まった。

[<https://www.itu.int/en/> 等]